



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月7日
東・名・福

上場会社名 久光製薬株式会社 上場取引所
 コード番号 4530 URL <https://www.hisamitsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中富 一榮
 問合せ先責任者 (役職名) 企業戦略室長 (氏名) 前川 宜弘 (TEL) 03-5293-1704
 四半期報告書提出予定日 2023年7月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2023年3月1日~2023年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	26,393	△4.9	519	△75.5	2,298	△19.5	1,631	△30.9
2022年2月期第1四半期	27,761	11.6	2,120	96.6	2,855	582.9	2,362	1,979.9

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 6,012百万円(△1.0%) 2022年2月期第1四半期 6,070百万円(160.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	20.46	20.45
2022年2月期第1四半期	28.91	28.89

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	307,764	251,713	81.1
2022年2月期	302,858	254,885	83.5

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 249,602百万円 2022年2月期 252,914百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	42.00	—	42.00	84.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	42.25	—	42.25	84.50

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2023年2月期配当予想の内訳 普通配当 84円00銭 記念配当 0円50銭(175周年記念配当)

3. 2023年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2023年2月28日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,000	2.3	11,100	18.9	12,700	0.5	9,700	0.4	121.65

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の金額となっています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年2月期1Q	85,164,895株	2022年2月期	85,164,895株
2023年2月期1Q	5,427,361株	2022年2月期	5,427,284株
2023年2月期1Q	79,737,560株	2022年2月期1Q	81,734,388株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予想には、不確実な要素が含まれ、変動する可能性があります。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性もあります。
- ・当社は、2022年7月7日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、医薬品などの創製・育薬・製造・販売を通じて「世界の人々のQOL（クオリティ・オブ・ライフ：生活の質）向上を目指す」を経営理念と定めています。多様化するお客様のニーズに応えるべく、『「手当て」の文化を、世界へ。』という企業使命のもと、当社が培ってきた貼付剤技術をベースに事業活動を積極的に展開してまいります。また、今後も、地球にやさしい「エコ&コンパクト」パッケージの実現等をはじめとする、ESG（環境・社会・ガバナンス）及びSDGs（持続可能な開発目標）を推進することで、企業としての社会的責任を果たすとともに、持続可能な社会の構築に貢献してまいります。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は以下の通りです。

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前年同四半期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いています。なお、詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しています。

<売上高>

売上高は、263億9千3百万円(前年同四半期比4.9%減)となりました。

国内市場において、医療用医薬品事業は、デジタルマーケティングを効果的に活用した情報提供活動を継続しました。一方で、2022年4月の薬価改定や診療報酬改定及び継続的な後発品使用促進策による影響を引き続き受け、前年同四半期比5.1%の減収となりました。なお、経皮吸収型非ステロイド性疼痛治療剤「ジクトル®テープ」は、2022年6月に腰痛症、肩関節周囲炎、頸肩腕症候群及び腱鞘炎への効能追加に関する承認事項一部変更承認を取得しました。本承認により、本剤ががん疼痛治療に加えて、腰痛症、肩関節周囲炎、頸肩腕症候群及び腱鞘炎に対する治療の新たな選択肢となることを期待しています。一般用医薬品事業は、厳しい販売競争に加え、新型コロナウイルス感染症の影響を引き続き受けたことにより、前年同四半期比37.7%の減収となりました。新型コロナウイルス感染症の影響下で自粛されていたイベント等の開催が回復傾向にある中、今後も引き続き効果的な販促活動を行ってまいります。

一方、海外市場において、医療用医薬品事業は、米国で後発品の影響を受けたものの円安の影響もあり、前年同四半期比1.7%の増収となりました。一般用医薬品事業は、世界的な物流網の混乱の影響を受けたものの、アジアを中心としたその他の地域で売上を伸ばし、前年同四半期比18.3%の増収となりました。

〔地域別売上高〕

(単位：百万円)

		2022年2月期 第1四半期実績	2023年2月期 第1四半期実績	増減額	増減率
売上高		27,761	26,393	△1,368	△4.9%
医療用医薬品	日本	13,180	12,509	△671	△5.1%
	海外	3,287	3,343	+56	+1.7%
	米国	2,377	2,531	+153	+6.4%
	その他地域	909	812	△96	△10.6%
一般用医薬品 ・ その他	日本	4,891	3,049	△1,841	△37.7%
	海外	5,689	6,728	+1,038	+18.3%
	米国	3,573	3,529	△43	△1.2%
	その他地域	2,116	3,198	+1,082	+51.2%
その他事業	日本	712	761	+49	+6.9%

なお、前連結会計年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、訪日外国人の大幅な減少によるインバウンド需要の消失など、営業収益等の減少の影響を受けています。

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、新型コロナワクチン接種が進行すること等による各地域での感染拡大の収束、経済活動再開に伴い当社グループへの需要は今後、回復していくものと想定しています。

<利益>

営業利益は、5億1千9百万円(前年同四半期比75.5%減)となりました。その主な要因は、売上の減少と売上原価の増加に伴い売上総利益が減少したことによるものです。なお、販売費及び一般管理費は、142億2千5百万円(前年同四半期比1.8%減)となりました。

経常利益は、22億9千8百万円(前年同四半期比19.5%減)となりました。その主な要因は、営業利益の減少によるものです。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、16億3千1百万円(前年同四半期比30.9%減)となりました。その主な要因は、経常利益の減少によるものです。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第1四半期連結累計期間の売上高は9億3千4百万円減少し、営業利益及び経常利益はそれぞれ2億5百万円増加しています。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表の概要は以下の通りです。

<資産、負債、純資産の状況>

総資産は、前連結会計年度末と比較して49億6百万円増加し、3,077億6千4百万円となりました。主な増減は、受取手形、売掛金及び契約資産(54億8千5百万円減(前連結会計年度末は「受取手形及び売掛金」385億5百万円として表示))、その他有形固定資産(純額)(21億1百万円増)及び投資有価証券(45億7千9百万円増)です。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して80億7千8百万円増加し、560億5千1百万円となりました。主な増減は、未払法人税等(17億8千8百万円減)、その他流動負債(118億9千6百万円増)及びその他固定負債(26億7千7百万円減)です。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して31億7千2百万円減少し、2,517億1千3百万円となりました。主な増減は、利益剰余金(75億8千5百万円減)及び為替換算調整勘定(46億8千4百万円増)です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回発表時(2022年4月7日)の予想を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	129,290	128,294
受取手形及び売掛金	38,505	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	33,019
有価証券	13,141	13,812
商品及び製品	8,919	10,449
仕掛品	438	627
原材料及び貯蔵品	7,055	7,189
その他	3,219	4,779
貸倒引当金	△393	△312
流動資産合計	200,176	197,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,905	13,918
その他（純額）	25,163	27,265
有形固定資産合計	39,069	41,184
無形固定資産		
販売権	442	430
その他	883	829
無形固定資産合計	1,326	1,260
投資その他の資産		
投資有価証券	52,519	57,099
その他	9,980	10,574
貸倒引当金	△214	△214
投資その他の資産合計	62,286	67,459
固定資産合計	102,681	109,903
資産合計	302,858	307,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,533	8,456
電子記録債務	5,692	6,458
短期借入金	1,071	1,071
未払法人税等	2,938	1,149
返品調整引当金	135	—
賞与引当金	1,363	354
その他	13,424	25,321
流動負債合計	32,160	42,811
固定負債		
長期借入金	219	202
退職給付に係る負債	8,216	8,338
その他	7,376	4,698
固定負債合計	15,812	13,239
負債合計	47,972	56,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,473	8,473
資本剰余金	2,356	2,356
利益剰余金	236,192	228,607
自己株式	△19,527	△19,526
株主資本合計	227,495	219,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,070	14,746
土地再評価差額金	3,641	3,616
為替換算調整勘定	5,633	10,318
退職給付に係る調整累計額	1,073	1,009
その他の包括利益累計額合計	25,419	29,691
新株予約権	254	263
非支配株主持分	1,717	1,847
純資産合計	254,885	251,713
負債純資産合計	302,858	307,764

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
売上高	27,761	26,393
売上原価	11,162	11,647
売上総利益	16,599	14,745
販売費及び一般管理費	14,479	14,225
営業利益	2,120	519
営業外収益		
受取利息	33	52
受取配当金	96	83
為替差益	584	1,657
その他	209	136
営業外収益合計	924	1,929
営業外費用		
支払利息	1	0
持分法による投資損失	159	108
その他	28	41
営業外費用合計	189	150
経常利益	2,855	2,298
特別利益		
固定資産処分益	6	141
投資有価証券売却益	652	—
特別利益合計	659	141
特別損失		
固定資産処分損	29	41
特別損失合計	29	41
税金等調整前四半期純利益	3,485	2,398
法人税等	1,050	657
四半期純利益	2,434	1,740
非支配株主に帰属する四半期純利益	72	109
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,362	1,631

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
四半期純利益	2,434	1,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△444	△281
為替換算調整勘定	4,133	4,660
退職給付に係る調整額	△64	△80
持分法適用会社に対する持分相当額	11	△26
その他の包括利益合計	3,636	4,272
四半期包括利益	6,070	6,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,005	5,928
非支配株主に係る四半期包括利益	65	84

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、医薬品等の販売を第三者に認めたライセンス契約等に基づく収入(契約一時金、マイルストーンに係る収入)について、受領した対価を契約負債として計上した上で、関連する履行義務の充足に従い一定期間にわたって収益として認識しています。また、顧客に支払われる販売奨励金等の一部について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっていましたが、取引価格から減額する方法に変更しています。さらに、返品が見込まれる販売につきましては、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上していましたが、返品されると見込まれる製品又は商品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は934百万円減少し、販売費及び一般管理費は1,140百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ205百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は5,883百万円減少しています。

収益認識会計基準を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に計上していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、流動負債に計上していた「返品調整引当金」は、返金負債として流動負債の「その他」に含めて計上しています。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。



環境への取り組みの原点は、「環境(eco)にいいこと始めよう!」
という一人ひとりの思いから。
久光製薬は環境活動のシンボルとして、
「HELLO! eco!」マークを策定し、
当社が定めるエコ基準をクリアした商品に順次表示してまいります。

 Hisamitsu.